

国際日本学研究科国際日本学専攻博士後期課程の 設置の趣旨等を記載した書類

1 設置の趣旨及び必要性

(1) 設置の背景及び趣旨

明治大学大学院国際日本学研究科国際日本学専攻は、「世界の中の日本」を自覚し積極的に世界に情報発信できる真の国際人を育成することを教育・研究のテーマとして、2012年4月に修士課程を開設した。具体的な研究対象として「視覚文化」「ポップカルチャー」「コンテンツ・メディア」「日本社会システム」「多文化共生・異文化間教育」「日本語学・日本語教育学」「英語教育学」「文化関係・文化変容」「日本思想」といった幅広い領域を有し、それらの有機的関連の中で、各研究領域のさらなる深化を図りながら、学際的研究科として教育・研究活動を展開してきた。

このたび、国際日本学研究科国際日本学専攻修士課程を博士課程へと課程変更する目的あるいは必要性としては、以下の2点を挙げることができる。

まず第1に、日本の国際的役割を明らかにするために「国際的な日本学研究の高度化」が現代求められているという点からの意義あるいは必要性である。国際的な日本学研究においては、日本に関する学際的研究と諸外国・諸地域に関する学際的研究とを融合させ、時代とともに変化する世界における日本の文化や社会のあり方を研究することが課題となる。この課題を果たすためには、諸外国における日本研究と日本国内における日本研究の交流、日本研究と諸外国・諸地域に関する研究の融合、文化研究と社会システム研究の融合等が必要であるが、本課程の設置により、それらを高度に推進することが期待できる。

第2に、諸外国において長い歴史のある日本学と日本国内の日本研究（人文・社会科学領域を含む）の交流・融合をはかるためのプラットフォーム形成が現代求められているという点からの意義あるいは必要性である。そもそも日本学（Japanology, Japanese studies, etc.）は、日本を訪れた外国人による日本の記述を起源とする。それを始めたのは、キリスト教宣教師であるとも、長崎の出島に滞在したオランダ人であるとも言われる。このように日本学は、はじめから国際的視点をもつものであり、戦後、日本人が日本を研究対象としたときにも、国際的視点が強調された。1962年には兵庫県西宮市に「国際日本研究所」が設立され、1987年には京都市に「国際日本文化研究センター（日文研）」が設立されたが、それらはともに、国際的視点において日本を考察することを目標としている。最近では2002年に法政大学が「国

際日本学研究センター」を設立した。本課程の設置に伴い、諸外国の日本研究者との高い水準での研究交流が可能となり、国際的な日本研究の展開が期待される。それは、国際日本学部及び国際日本学研究科における教育・研究の促進にも役立つと考えられる。

このような目的のもと、博士後期課程を設置し、5年間の一貫した教育課程とすることによって、本研究科の教育・研究をより高度なものに発展し得ると期待できる。

(2) 研究科の教育・研究理念

国際日本学研究科は、まず第1に、国際的視野でものごとを考えることを重視する。自然科学の領域においては、その成立以来、国際的視野が必要であることは自明のこととみなされてきた。しかし現代では、自然科学のみならずたとえば政治・経済の領域においても文化の領域においても、国内（あるいは、ある地域内）と国外（あるいは、その地域外）を切り離して考察することはできない。しかも、内もなく外もないということではなく、内と外をそれぞれ考察するとともに、その接点・関係を考察することが求められている。そのような状況に即応した国際的視野の育成が重要である。

第2に、文化研究と社会研究を相互浸透する研究分野と捉え、人文科学と社会科学にまたがる研究のあり方を追究する。たとえば「クール・ジャパン」として注目されている日本のポップカルチャーは、メディア産業やコンテンツ産業と一体化して展開している。さらに、観光産業や「ジャパン・ブランド」の構築とも関係が深い。本研究科の研究領域は多岐にわたるが、それを統一的に捉える視点の育成が重要である。

第3に、日本語並びに英語などの言語や言語教育の研究領域を通して複眼的視野を育成する。質的研究手法は量的研究手法と対立視されてきたが、近年両研究手法は融合しつつある。それに伴い、言語の分野でも、個人の精神活動や思考過程に追及する認知心理学的な立場に加え、社会が個人に与える影響や個人と社会のインタラクションを重要視する社会文化的立場で物事を捉える研究が注目されている。本研究科でも、この認知心理学立場と社会文化的立場でものごとを捉えることができる複眼的視野の育成を図る。

第4に、国際日本学研究科は、国際日本学を学問として成立させるための客観性・体系性を追究する。それは、個別的なテーマを深く研究しつつ、そ

の研究を「国際日本学」という大きな学問の中に位置づけていく努力の積み重ねによって初めて可能となる。このことは、容易ではないが、個別研究の意義を見失わないようにするためにも重要である。

(3) 人材養成の目的

本研究科は、日本の文化及び社会システムを国際的な視点に立って深く理解するとともに、異文化や多様な社会システムに対する理解をもち、さらに自らの意思を的確に表現でき、国際社会で広く活躍できる力のある人材を育成することを目的とする。博士後期課程においては、とりわけ国際日本学の発展に大きく寄与しうる柔軟でかつ堅固な基礎を持つ研究者を養成する。

2 学生確保の見通しと社会的な人材需要

(1) 学生の確保について

本研究科で独自に実施している進学相談会等で、数度にわたって来場者へのアンケート調査を実施したところ、本研究科博士後期課程進学を進路のひとつとして希望している学生が少なからずいることが分かっている。また、現在の修士課程在籍者にも博士後期課程が設置されれば進学を希望する旨表明している学生が複数いる。

また、本研究科は「クール・ジャパン」として国内外から注目されている日本のポップカルチャーを研究領域のひとつとしているが、これは新たな学問分野であり、専門的にこの分野の研究ができる大学院は学習院大学大学院や京都精華大学大学院など、現状では非常に限定されるため、アーカイブとしてのマンガ図書館（米沢嘉博記念図書館、現代マンガ図書館）を有する明治大学で、日本のサブカルチャーの一大拠点である中野エリアにおいて展開する本研究科が博士後期課程を設置することは、修士課程在籍者に加え、他大学からの進学希望者、留学生、社会人等、幅広いニーズを掘り起こすことにつながると考えられる。同様に言語、国際交流についても留学生などの関心が高いため、学生の定員充足は十分可能であると期待できる。

資料1 国際日本学研究科進学相談会アンケート集計結果

(2) 社会的な人材需要について

ポップカルチャーの研究については、現在、多くの大学の様々な学部で、その必要性が認識され、この分野を専門とする専任教員の公募も増えてきて

いる。また、国のクール・ジャパン政策の推進、全国各地の漫画・アニメ関連施設設立の動きなど、高度な専門的知識を持つ研究者が求められる場面も増えている。その一方、この分野の専門的な研究者を養成する大学院は非常に限られているため、大学でこの分野の教育に携わることのできる研究者に対するニーズは高いと言える。

異文化間教育・異文化間コミュニケーション、第二言語習得の理論的・実践的研究なども、近年一定の教員公募が行われており、どの分野でも常に国際的な視点を重視する本課程の養成する研究者は、グローバル人材の育成が求められる今日の大学の教員に対する需要に応えることができると考えられる。

▼クール・ジャパン／クリエイティブ産業政策（経済産業省）

http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/creative/

▼クール・ジャパン官民有識者会議 提言について（経済産業省）

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/seisan/cool_japan/2011_houkoku.html

資料2 国際日本学分野に関わる専任教員公募事例

資料3 クールジャパン戦略について（経済産業省）

※平成22年11月19日 経済産業省クール・ジャパン官民有識者会議（第1回）配付資料8

http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/seisan/cool_japan/001_08_00.pdf

3 課程の構想

本研究科では、現在の修士課程から、前期2年及び後期3年の区分制博士課程に課程を変更する。専攻は、「国際日本学専攻」の一専攻のみを置く。

国際日本学研究科 国際日本学専攻	博士前期課程		博士後期課程	
	入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
	20名	40名	5名	15名

4 研究科、専攻等の名称及び学位の名称

(1) 研究科名称、専攻の名称及び学位の名称について

研究科名称

国際日本学研究科

(Graduate School of Global Japanese Studies)	
専攻名称	
国際日本学専攻 (Course of Global Japanese Studies)	
学位名称	
修士 (国際日本学) (Master of Global Japanese Studies)	博士 (国際日本学) (Doctor of Philosophy)

(2) 当該名称とする理由について

2008年4月に本研究科の基盤となる国際日本学部が設置された。また、2012年4月に国際日本学研究科国際日本学専攻修士課程が設置された。同学部及び本研究科修士課程（博士前期課程）との関係を明確に示すため、統一性をもった名称とした。

学位の名称については、「国際日本学」が国内外で一般化しつつあることから、国際通用性などに鑑みて、このような名称とした。

(3) 当該英訳名称とする理由について

研究科英訳名称、及び専攻の英訳名称については、国際日本学部及び本研究科修士課程（博士前期課程）との関係を明確に示すため、統一性をもった英訳名称とした。

学位の英訳名称については、修士学位については「国際日本学」が国内外で一般化しつつあること、博士学位についてはより学際的な研究領域を対象とすることから、さらに広範な国際通用性などに鑑みて、このような名称とした。

5 教育課程の編成の考え方及び特色

(1) 教育課程編成の基本方針

現在、国際日本学研究科国際日本学専攻修士課程には9つの研究領域（視覚文化研究領域、ポップカルチャー研究領域、コンテンツ・メディア研究領域、日本社会システム研究領域、多文化共生・異文化間教育研究領域、日本語学・日本語教育学研究領域、英語教育学研究領域、文化関係・文化変容研究領域、日本思想研究領域）が置かれ、学生はこのいずれかに所属することになっている。博士前期課程への課程変更の後も、学生が研究領域に所属する体制は維持される。これは、博士前期課程において、学生が自らの専門領

域に関する見識を高めるためである。

博士後期課程については、こうした研究領域の区分を無くし、学生が自らの関心にしたがって自由に領域を超えて学ぶことができる環境を整える。博士後期課程で学ぶ学生の研究テーマは、より特殊で具体的なものとなるが、それに伴って、逆に、より広い研究領域の知識が必要不可欠となるからである。

指導教員の下での論文作成が、学生の研究生活の中心になるという点では、博士前期課程と博士後期課程の間に違いはない。

(2) 教育・研究の特色

国際日本学研究科の教育・研究の特色としては、第1に、日本研究と国際研究の総合および文化研究と社会研究の総合によって新たな問題設定能力・解決能力を養うことを挙げることができる。これまで日本研究と国際研究、文化研究と社会研究はそれぞれ独立した領域と見なされる傾向にあったが、本研究科ではそれらの関係性を重視し、そこに存在する問題を発見し、課題を設定してその解を導く、課題に即した問題解決能力を涵養する。

第2には、現場の重視である。本研究科では、それぞれの研究領域において、理論に加えて現場での実践において考察を深めていく。

第3には、言語学や言語教育の領域をはじめ、英語による授業を行い、複言語、複文化を身につけていく。複数の言語や文化が互恵的に作用し、言語能力だけではなく、他者に対する寛容さや多様性を尊重できるインターカultural・コミュニカティブ・コンペタンスを育成する。

第4には、国際的学术交流の重視である。国際的学术交流の機会を積極的に設け、本研究科から国際日本学を発信するとともに、海外から研究者や大学院生を受け入れ、交流を進める中で、本研究科の教育・研究水準の引き上げを目指す。

(3) カリキュラムの概要

本研究科は、国際日本学研究科国際日本学専攻修士課程における教育研究を基盤としつつ、前述の教育編成方針に鑑みて、より広く深い研究を行うことを目指すべく、独自のカリキュラム編成を採る。本研究科のカリキュラムは、必修科目と選択必修科目の2つの科目区分から構成される。

必修科目は、学生が選択した指導教員から3年間にわたり個別指導を受け、

自身の知的関心や問題を深める研究演習科目として位置づけられている。選択必修科目は、それぞれの研究テーマを学ぶ上で必要な課題を取り扱う講義科目として位置づけられている。

カリキュラム編成に関しては、2つの科目区分からの履修によって、学生が、選択した領域だけでなく関連する他領域についても有機的に学習できるように配慮する。また、教育効果を高める上で英語での授業が望ましい場合には、それを推進しながら講義をすすめる。

6 教員組織の編成の考え方及び特色

(1) 教員数

本研究科においては、研究教育指導が可能な国際日本学部専任教員が授業を担当する。担当の専任教員数は16名(うち研究指導教員11名)とする。専任教員のうち、12名は、博士学位を有する。この他に、博士後期課程プロジェクト系科目については、兼任教員4名が担当する。

教員組織		内 訳
専任教員	16名	教授10名, 准教授6名
(うち研究指導教員)	(11名)	(教授8名, 准教授3名)
兼任教員	4名	教授2名, 准教授2名

(2) 教員配置

博士後期課程においては、上記5-(1)「教育課程編成の基本方針」の中で述べたように、研究領域の区分を無くすものであるが、本研究科開講講義科目(選択必修科目)の科目名はある程度内容の分かるものが望ましいので、次の4つ「ポップカルチャー特別研究」、「社会・情報・国際関係特別研究」、「言語・国際交流特別研究」、「文化・思想特別研究」とし、それぞれに専任教員を配置している。

ア. 「ポップカルチャー特別研究」

当該研究を専門とする専任教員3名を配置する。いずれも研究者として優れた業績を有し、「クール・ジャパン」として注目される日本のポップカルチャー研究分野に関わる先進的、総合的な知識を有する研究者育成において、研究指導者として適任である。

専任教員と主たる研究テーマ

藤本 由香里	少女マンガに見る女性の意識の時代的变化, 表現技法の発展史, マンガにおける性別越境表現, マンガの国際比較(流通条件や表現規制・著作権問題を含む)
森川 嘉一郎	おたく文化史, マンガ・アニメ・ゲームのアーカイブ構築, 趣味 (taste) と都市空間
宮本 大人	昭和戦前・戦中期における子供向け物語漫画の表現・出版・流通・受容, およびそれに対する統制

イ. 「社会・情報・国際関係特別研究」

当該研究を専門とする専任教員5名を配置する。いずれも社会システム, メディア産業, 国際比較等の各専門研究分野において優れた研究業績を挙げており, 研究論文指導においては十分な教育実績を持つ。当該研究領域の研究者育成において, 研究指導者として適任である。

専任教員と主たる研究テーマ (* = 博士学位保有者)	
長谷川 文雄*	コンテンツ・メディア産業の展望, ソーシャル・メディアの利用, コンテンツによる地域活性化, デジタルアーカイブ構築に関する研究
白戸 伸一*	産業集積と流通問題, 繊維産業における構造改善事業の史的分析, まちづくり三法と流通問題, 経済団体の国際比較
鈴木 賢志*	国家システムと国民性, 国家イメージ
呉 在烜*	日本的ものづくりシステムの一般化, ものづくり組織能力の国際比較, 自動車産業競争力の国際比較
溝辺 泰雄*	アフリカ独自の近代化・自立的発展論に関する歴史的研究

ウ. 「言語・国際交流特別研究」

当該研究を専門とする専任教員4名を配置する。いずれも言語学・言語教育学, 異文化間教育等の各専門研究分野において優れた研究業績を挙げており, 研究論文指導においては十分な教育実績を持つ。当該研究領域の研究者育成において, 研究指導者として適任である。

専任教員と主たる研究テーマ (* = 博士学位保有者)	
横田 雅弘*	異文化間教育, 留学生アドバイザー, 留学生政策, 異文化間教育から考えるまちづくり活動, 偏見低減に関する社会実践活動
尾関 直子*	学習ストラテジー指導を取り入れた授業, CEFR と学習者の自律, スピーキングモデルの構築

アレン, キャサリン O. *	Sociolinguistics, Discourse Analysis, Literacy, Oral History.
廣森 友人*	第二言語習得の心理学。第二言語（英語）を学ぶにはどんな学習方法が効果的なのか、やる気はどうすれば高まるのか、といったテーマを理論実証的に研究

エ. 「文化・思想特別研究」

当該研究を専門とする専任教員4名を配置する。いずれも視覚文化、思想文化、文学等の各専門研究分野において優れた研究業績を挙げており、研究論文指導においては十分な教育実績を持つ。当該研究領域の研究者育成において、研究指導者として適任である。

専任教員と主たる研究テーマ（*＝博士学位保有者）	
瀬川 裕司*	娯楽映画のメカニズム研究, 映画作家論, ドイツ映画, 文学研究
渡 浩一	日本人の信仰と文化, 外国人の見た日本・日本人
吉田 悦志*	明治文壇における文学と思想の研究
美濃部 仁*	西田幾多郎とドイツ観念論における「絶対的なもの」を, とくに「自我」との関係において研究

（3）専任教員の年齢構成

専任教員の年齢構成は、30歳代2名、40歳代3名、50歳代4名、60歳代7名である。国内外の動向に的確な情報を有し、かつ設置趣旨にかなう十分な教育研究を行うことができる実績を考慮して専任教員を配置した結果であるが、今後は、設置趣旨の継承にかなうよう専任教員の年齢構成を十分に考慮して、順次適切な後継者を任用し、さらなる研究の活性化と教育の充実を図る。

7 教育方法、履修指導、研究指導の方法及び修了要件

（1）教育方法、履修指導、研究指導の方法

博士後期課程では、学生に3年間で学位請求論文を完成・提出させるための指導を重視する。そのために必要な高度な専門知識と研究を授業形式で提供し、その体系的修得を図る。履修計画の作成において、指導教員が必要と認めた場合には、本研究科博士前期課程等の講義科目の履修をすすめ、研究者としての潜在能力を高める指導を行う。また、基礎的な素養の滋養にも配

慮し、博士前期課程研究科間共通科目、博士後期課程プロジェクト系科目ならびに他研究科講義科目の履修についても適宜指導する。

研究指導は、当該学生の主体的な研究活動を支援し、さらにこれを高度化させるような体制を組織的に整備する。入学から修了までの具体的な指導プロセスについては以下に示す。

[1年次]

① 指導教員の決定

入学時点で、自らが専攻しようとする研究テーマ、あるいは研究領域に応じて、指導教員を決定する。

② 研究計画書の提出

学年初めの所定の時期までに、1年次の履修計画書及び博士後期課程における研究目標などをまとめた「研究計画書」を指導教員に提出する。また、この時点で、既に優れた研究成果が得られている場合、学会誌投稿・学会発表等を積極的に促す。

③ 研究論文指導の履修

学生は指導教員による必要な研究指導を受けなければならない。

④ 中間発表会での発表（第1回）

学生が進めている研究の第1次中間発表会を後期に開催する。この発表に向けた指導を行うとともに、発表内容について博士後期課程の担当教員全員で評価する。

⑤ 研究計画書の到達状況の確認

1年次における成果に基づいて、年度当初に作成した「研究計画書」の到達状況を確認する。また、1年間の成果を踏まえ、本研究科の『国際日本学研究論集』、本学社会科学研究所の『明治大学社会科学研究所紀要』、レフリー制のある学会誌等への論文投稿や学会発表の準備を行う。

[2年次]

① 学位請求論文作成計画書の提出

学年初めの所定の時期までに、2年次の履修計画書及び「学位請求論文作成計画書」を指導教員に提出する。「学位請求論文作成計画書」には博士論文のテーマ、論文の構成に関する構想、論文執筆に向けた作業計画等を記載するものとする。

② 中間発表会での発表（第2回）

学生が進めている研究の第2次中間発表会を後期に開催し、発表に向けた指導を行うとともに、発表内容について博士後期課程の担当教員全員で評価する。

③ 学会等での発表

中間発表会の成果を，本研究科の『国際日本学研究論集』，本学社会科学研究所の『明治大学社会科学研究所紀要』，レフリー制のある学会誌等への論文投稿や学会発表の準備を行う。

④ 学位請求論文作成計画書の到達状況の確認

2年次における成果に基づいて，年度当初に作成した「学位請求論文作成計画書」の到達状況を確認し，必要な研究指導を行う。

[3年次]

① 学位請求論文執筆計画書の提出

学年初めの所定の時期までに，3年次の履修計画書及び「学位請求論文執筆計画書」を指導教員に提出する。「学位請求論文執筆計画書」には，学位請求論文の目次構成案，各章で扱われる問題の提示ないしは展開されるテーマのおよその内容，資料と参考文献表等を含むものとする。

② 学位請求論文概要の提出

指導教員の指導を受け，「学位請求論文執筆計画書」に基づき作成した「学位請求論文概要」を，前期中の所定の時期までに提出する。なお，「学位請求論文執筆計画書」を変更する場合は，指導教員の許可を必ず得ることとする。

③ 学位請求論文提出資格の決定（事前審査）

「学位請求論文概要」の提出を受けた指導教員は，当該学生が論文提出資格を有すると判断した場合，他に1名ないしは2名の副指導教員を指名し，その学生に関する事前審査委員会を組織する。

事前審査委員会は，学生から提出された「学位請求論文概要」の査読をし論文提出資格の可否について審査を行う。審査の結果，学位請求論文提出資格を承認されてはじめて，3年次の所定の時期に学位請求論文を提出することができる。

3年次のうちに学位請求論文提出資格を承認されなかった学生は，次年度に「学位請求論文執筆計画書」及び「学位請求論文概要」を提出し，審査を受けることができる。

④ 学位請求論文の提出

学位請求論文提出資格を承認された学生は，3年次の所定の時期までに「学位請求論文」を大学に提出するものとする。

(2) 修了要件

①修業年限：3年

②修了要件は以下とし、博士論文合格者に博士号を授与する。

- 1 本研究科の博士後期課程においては、20単位以上を修得しなければならない。
- 2 学位論文作成のため、指導教員による必要な研究指導を受けなければならない。
- 3 研究論文指導Ⅰ～Ⅵを必修とし、選択必修科目のうちから2単位以上を修得しなければならない。
- 4 博士前期課程の特修科目については、4単位を限度として、修了に必要な単位数に含めることができる。
- 5 指導教員が必要と認めた場合には、他研究科（専門職学位課程を含む。）の授業科目及び明治大学大学院学則別表1の2に規定する研究科間共通科目を履修することができる。

資料4 国際日本学研究科 博士後期課程履修モデル

資料5 国際日本学研究科 博士論文指導ガイドライン

（3）成績評価及び学位論文に関わる評価

ア. 成績評価

学業成績は次のとおりとし、S、A、B、Cを合格、Fを不合格とする。

授業、研究指導の計画及び学修の成果に係る評価について、シラバスまたは学則においてあらかじめ明示する。また、「研究論文指導」の成績評価に関しては、定められた研究計画書、中間報告会の研究発表を踏まえて行う。

学業成績 (点数)	S (100～90)	A (89～80)	B (79～70)	C (69～60)	F (59～0)
--------------	---------------	--------------	--------------	--------------	-------------

イ. 学位論文に係る評価

学位論文に係る評価は、本学学位規程及び本研究科学位請求論文の取扱いに関する内規に基づき行う。すなわち、学位請求論文は、国際日本学研究科委員会で受理を審議し、受理が認められた場合、主査1名、副査2名以上、計3名以上の審査委員会を設置する。審査委員会において、論文の形式要件、既存研究の渉猟と整理、研究課題の設定の明確さ、実験や調査の妥当性、結論、などを精査したうえで、論文の内容が研究者・高度の職業人として自立できるための基礎をなしているか否かを審査し、①論文の

公開報告会，②面接試問の最終試験を行う。最終試験に合格した者には，研究科委員会及び大学院委員会での議を経て博士の学位を授与する。

なお，合格した学位論文は本学図書館・国会図書館にて公表されるとともにインターネットでの公表にも対応し，学位論文の内容の要旨及び審査結果の要旨については，博士学位論文要旨集として公表する。

8 施設・設備等の整備計画

(1) 校舎等施設の整備計画

本研究科は，中野キャンパス（敷地面積 16, 580 m²，延べ床面積 32, 180.51 m²）を拠点に教育研究を行う。施設設備としては，教室（講義室）に加えて，セルフアクセスセンター，国際交流ラウンジを設置し，世界に開かれた領域横断的な先端的研究・教育拠点としての環境を整備している。

大学院向けの講義室としては，同キャンパス高層棟 1 3 階・1 4 階の演習室 3 室を優先的に使用するほか，同棟の教室・演習室を国際日本学部，総合数理学部，先端数理科学研究科，理工学研究科（新領域創造専攻，建築学専攻国際プロフェッショナルコース）と共有する。

博士前期課程大学院生が利用できる共同研究室として，中野キャンパス高層棟 1 3 階に，40 席のデスクと個人ロッカー 50 人分，コピー機 1 台を設置し，デスクごとに情報コンセントを 1 口ずつ配置するなど，大学院生の研究の場として活用されている。

また，博士後期課程大学院生のための研究室としては，中野キャンパス高層棟の研究室 3 室を共同研究室として使用予定である。この共同研究室には各室に 5 席のデスクと個人ロッカー 5 人分，資料書架を設置し，デスクごとに情報コンセントを 1 口ずつ配置することで，博士後期課程大学院生の研究の場としての活用が期待される。

資料 6 中野キャンパス 博士後期課程大学院生共同研究室配置図

(2) 図書等の資料及び図書館の整備計画

本大学では，教育研究を展開するキャンパス全てに図書館を配置している。2013 年申請時点の大学全体の蔵書数は図書約 247 万冊（和書 160 万 5 千冊，洋書 86 万 5 千冊），雑誌約 3 万 7 千種類（和書 2 万 4 千種類，洋書 1 万 3 千種類）となっている。なお，今後も毎年度図書の受け入れを予定している。

また電子ジャーナルや電子ブック，データベースについても学生及び教職員が自由に使える環境を整備している。2007年度には電子資料のバックファイルを導入するなど一定の基盤整備を行った。今後は新着雑誌の電子化をより一層推進していくとともに，図書館システム全般の電子化対応をすすめ，従来の紙媒体による蔵書構築とあわせて教育・研究環境を整備する。各校舎の図書館については次のとおりである。

- ① 駿河台キャンパス（中央図書館，ローライブラリー，米沢嘉博記念図書館，保存書庫）
面積 12,485 m²，座席数 1,278 席，休日の開館を実施している。
- ② 和泉キャンパス（和泉図書館）
面積 8,853 m²，座席数 1,211 席，休日の開館を実施している。人文科学系及び社会科学系の図書を所蔵しており，従来の図書館機能に加え，ホールやサロン・交流ラウンジなど，新たなラーニングコモンズエリアを設置している。
- ③ 生田キャンパス（生田図書館）
面積 4,940 m²，座席数 719 席，休日の開館を実施している。主として自然科学系の図書を所蔵している。
- ④ 中野キャンパス（中野図書館）
面積 857.86 m²，座席数 172 席，休日の開館を実施している。国際日本学及び総合数理学に特化した人文科学系，社会科学系及びの自然科学系の図書を所蔵している。従来の図書館機能に加え，情報リテラシーエリアなどを設置している。

本研究科所属の学生は，主として中野図書館を利用することとなるが，各キャンパスの図書は取り寄せて利用することができる。目録情報のデータベース化により全蔵書がOPAC（蔵書検索システム）を通じて検索可能であり，自宅のパソコンや携帯電話からも利用できる。また山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムへの参加により，全学生が青山学院大学をはじめとする7大学の図書館を利用できる。

その他にも，国立情報学研究所情報資料センター，杉並区図書館ネットワークへの加盟（和泉図書館）や，神奈川県内大学図書館相互協力協議会への加盟（生田図書館）等，地域との連携も促進している。

9 既設の学部（修士課程）との関係

本研究科は、国際日本学部を基盤とした研究科である。2012年度に設置された本研究科の修士課程は、学部の教員と科目群を基礎にしつつ、設置理念に即してより高度な研究・教育が可能になるよう、担当教員と科目群を9つの領域に編成している。

博士後期課程は、前期課程での研究内容をさらに深化・高度化し、国際日本学の発展に寄与しうる柔軟で堅固な基礎を持つ研究者を養成する。このため、前期課程の領域にほぼ対応する科目を設置し、その中で、担当教員による緊密な研究指導を行なうとともに、領域区分は設けず、博士後期課程での特殊・具体的な研究を深める上で必要な新たな着眼点が得られるよう、領域を越えた学習もできる環境を整える。

資料7 既設の学部（修士課程）との関係図

10 入学者選抜の概要

(1) 入学者受入方針

博士後期課程においては、日本の文化及び社会システムを国際的な視点に立ってよく理解するとともに、異文化や多様な社会システムに対する理解をもち、さらに自らの意思を的確に表現することができる、国際社会で広く活躍する力のある人材、とりわけ国際日本学の発展に寄与しうる柔軟で堅固な基礎を持つ研究者を養成することを目的とする。

そのため、博士前期課程（修士課程）において、本研究科の研究領域に関連する学問分野、または学際的分野において、研究者として自立することができる優れた論文を提出し、また博士論文を完成させるに足る十分な知的能力と計画性を有することを条件として受け入れるものとする。

(2) 入試形態及び選抜方法

留学生、社会人を区別せず、博士論文作成に必要な能力及び資質を判断するために、以下の審査を行う。

- ①修士論文、もしくはそれに準ずる論文
- ②博士論文作成に必要な外国語能力
- ③研究計画書
- ④面接試問

(3) 正規の学生以外の受入

科目等履修生，聴講生，研究生の受け入れに関しては，明治大学大学院学則及び関連各規程等に準ずる。

1 1 管理運営

(1) 研究科委員会

明治大学大学院には大学院委員会を置き，学部を基礎とする研究科に研究科委員会を置いている。本研究科には国際日本学研究科委員会を設置し，必要な教学関係事項を審議している。国際日本学研究科委員会は，授業及び研究指導を担当する専任教員をもって組織し，以下に挙げる審議事項を取り扱う。

- ①研究，教育及び指導に関する事項
- ②教員の人事に関する事項
- ③授業科目の編成及び指導に関する事項
- ④試験に関する事項
- ⑤学位論文の審査に関する事項
- ⑥学生の入試，留学，休学，復学，退学，再入学及び修了等に関する事項
- ⑦学生の育英・奨学及び賞罰に関する事項
- ⑧その他当該研究科に関する事項

(2) 事務組織

研究科の運営に関する事務は，中野キャンパス事務部中野教務事務室において行う。

(3) 管理運営の方法について

大学院委員会は，大学院長，教務主任，各研究科長並びに各大学院委員をもって組織され，各研究科共通事項について審議している。本研究科の運営は，上記で述べたとおり国際日本学研究科委員会において行う。研究科委員会には，研究科長を置き，委員会の議長となる。研究科委員会の運営は，一定の独立性の確保及び独自運営について保証される仕組みになっている。

1 2 自己点検・評価

(1) 実施方法, 実施体制

明治大学は、教育・研究に係る適切な水準の維持及びその充実に資することを目的として、以下の委員会を組織し、教育研究活動等の状況について自己点検・評価を行っている。

①明治大学自己点検・評価全学委員会

学長の下に置かれ、自己点検・評価の基本的事項及び基本計画を審議・決定し、総合的な自己点検・評価を行う。学部等委員会から提出された報告書に基づき、総合的な自己点検・評価報告書を作成し、評価委員会に提出する。

②学部等自己点検・評価委員会

各学部、大学院研究科及び附属機関並びに点検・評価項目に関連する教学及び法人の各部門にそれぞれ置かれ、全学委員会における審議・決定に基づき、当該部門の自己点検・評価を主体的かつ具体的に実施する。自己点検・評価の結果に基づき、当該部門の自己点検・評価報告書を作成し、全学委員会に提出する。

③評価委員会

全学委員会から提出された自己点検・評価報告書の評価を行い、その評価結果を全学委員会に報告する。学識経験者を含む計23名の委員をもって組織する。

(2) 結果の活用・公表

自己点検・評価を実施した結果の活用について、明治大学自己点検・評価規程第17条において、「理事長及び学長は、(中略)速やかに、有効かつ具体的な措置を講ずるものとする。」と定め、法人及び大学の各部門において改善策を策定・実行するとともに、各部門等においても具体的な改善策を策定し、次年度の教育研究計画に反映させる。このことにより、各学部及び研究科等においては、自己点検・評価を単なる点検・評価に終わらせることなく、授業方法やカリキュラムの改善につなげている。また、自己点検・評価の結果をホームページで公表し、広く学内外から結果に対する意見を聴く体制をとっている。

(3) 認証評価機関による評価

明治大学は、学校教育法に定める認証評価について、財団法人大学基準協会に大学評価の申請を行い、2008年3月に「大学基準に適合している」

と認定された。なお、認定の期間は、2015（平成27）年3月31日までとされている。また、2014年度に同認証評価を再受審する予定である。

13 情報の公表

教育研究活動等の状況に関する情報については、学校教育法施行規則第172条の2に基づき、以下の項目をホームページ等で公開している。

- ① 大学の教育研究上の目的に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/purpose/>
- ② 教育研究上の基本組織に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/organization/>
- ③ 教員組織、教員の数並びに専任教員が有する学位及び業績に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/teacher/>
- ④ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/>
- ⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/class/>
- ⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/degree/>
- ⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/facilities/>
<http://www.meiji.ac.jp/nakano/campus/>（中野キャンパス）
- ⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/expenses/>
- ⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/support/>
- ⑩ その他（設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書）
<http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/secchi/index.html>
（自己点検・評価報告書、認証評価の結果）
<http://www.meiji.ac.jp/koho/about/hyouka/>

また、学校法人の業務及び財産の状況は、私立学校法第47条第2項に基

づき、下記のとおり、ホームページで公開している。

① 事業計画書，事業報告書

<http://www.meiji.ac.jp/chousaka/jigyo.html>

② 財産目録，貸借対照表，収支計算書，監事による監査報告書

<http://www.meiji.ac.jp/zaimu/>

1 4 教員の資質の維持向上の方策

全学的な教育支援体制に係る諸施設の立案及びその推進を通じて、組織的かつ継続的に教育内容及び教育技法の改善を行うことにより効果的な教育活動の実践を支援・促進することを目的として明治大学教育開発・支援センターを設置している。学生による授業評価アンケートの実施，新任教員に対する研修会の実施，講演会やシンポジウムの実施を通じて教員の資質の維持向上を図っている。

本研究科ではカリキュラム改善・FD等委員会を設置し，教員相互の意見交換を通じた意識改革によって，教員の資質の維持向上を積極的に推進する。同委員会では，学生指導上の課題・問題やそれらの解決策に関する意見交換，関連講義間の内容の調整はもとより，教員や学生の研究内容・方法・成果に関する議論も含まれ，実りあるFD活動の実践を目指している。

以 上

国際日本学研究科進学相談会アンケート集計結果

1 2012年6月30日（土）実施分

- ・来場者総数 42名
- ・個別相談件数 44件（うち留学生は32件）
- ・アンケート回収数 32件（うち明大生9名、国内他大生8名、留学生15名）

Q. 本研究科では博士後期課程設置を進めています。博士後期課程が開設した場合、進学を希望しますか？

- | | |
|---------------------|-----|
| ① ぜひ希望したい | 10名 |
| ② 検討したい | 13名 |
| ③ 博士後期課程への進学は考えていない | 5名 |
| 無回答 | 4名 |

2 2012年12月1日（土）実施分

- ・来場者総数 19名
- ・個別相談件数 25件（うち留学生は14件）
- ・アンケート回収数 17件（うち明大生4名、国内他大生2名、留学生11名）

Q. 本研究科では博士後期課程設置を進めています。博士後期課程が開設した場合、進学を希望しますか？

- | | |
|---------------------|-----|
| ① ぜひ希望したい | 2名 |
| ② 検討したい | 10名 |
| ③ 博士後期課程への進学は考えていない | 5名 |

3 2013年7月5日（金）実施分

- ・来場者総数 33名
- ・個別相談件数 32件（うち留学生は25件）
- ・アンケート回収数 18件（うち明大生1名、国内他大生5名、留学生12名）

Q. 本研究科では2014年4月に博士後期課程設を開設予定です。本研究科博士後期課程への進学を希望しますか？

- | | |
|---------------------|----|
| ① ぜひ希望したい | 3名 |
| ② 検討したい | 7名 |
| ③ 博士後期課程への進学は考えていない | 6名 |
| 無回答 | 2名 |

以上

- 1 設置の趣旨等を記載した書類
【資料2】国際日本学分野に関わる専任教員公募事例 1～9ページ

- 2 出典
独立行政法人科学技術振興機構 研究者人材データベース (JREC-IN)
茨城大学
相模女子大学
首都大学東京社会学教室
京都精華大学

- 3 引用範囲
独立行政法人科学技術振興機構 研究者人材データベース (JREC-IN)
<http://jrecin.jst.go.jp/seek/SeekTop> からの検索結果4件
茨城大学人文学部教員公募 2件
相模女子大学教員公募 1件
首都大学東京社会学教室
<http://tmusociology.blog134.fc2.com/blog-entry-318.html> 1件
京都精華大学教員公募 1件

- 4 その他
上記のとおり、計9件の教員公募事例を添付した。

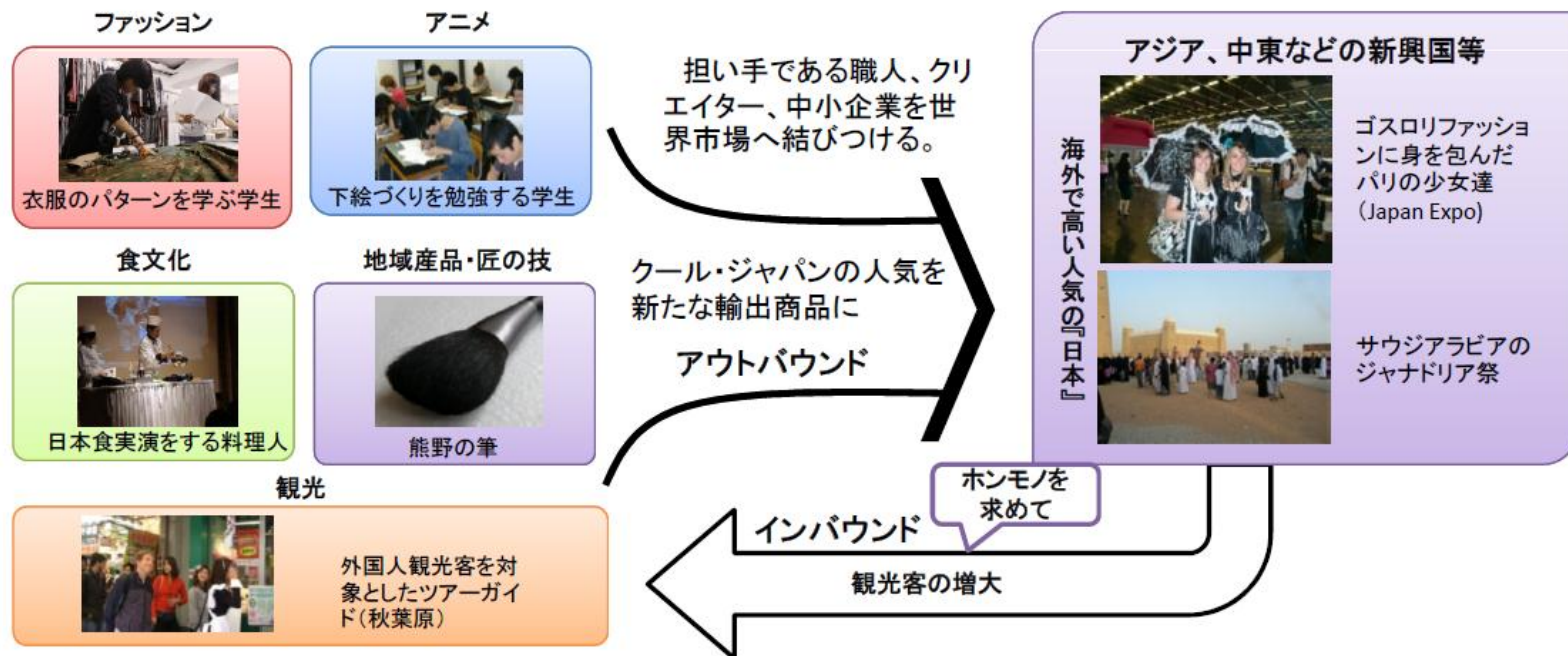
以 上

- 自動車、家電に頼った成長は難しくなっている。コスト競争のみでは、新興国等との競争は困難。
- 特に、**若い人の働く場、活躍する場をどこに求めるのか**。これから**日本はどうやって稼いでいくのか**。

【クール・ジャパン戦略に活路を見出し、日本経済を活性化する。】

- クール・ジャパンとは、「世界が共感する日本」「世界が欲しがらる日本」である。
- パブリック・コメントでも402人のうち8割が『雇用創出・地域活性化に資する』として支持
- 関連産業全体の雇用者数は07年時点で300万人(経済産業省 21年度生活文化産業支援調査)

日本の魅力を高め、世界に届ける仕組みを作り、来訪を促進することにより、経済成長を実現し、雇用を創出する。



— 「クール・ジャパン」 海外展開の課題と解決策 —

課題

- 現場の第一線で活躍する人々が共通に指摘する課題は以下の通り。
 - 『活路は海外にしかないというのは一致した認識。』
 - 『しかし、中小企業が多く、海外展開の資金力、ノウハウ、人材、情報、経験が不足。』
 - 『ロットが小さいため商社等もビジネスとしては扱わないのが現状。』
- これまでの取組についても、以下の意見あり。
 - 『見本市などに出展することとあわせて、その後の販路獲得や、より大きな枠組み構築を行うべき。』
 - 『現場にお金が行き渡るような制度設計を考えるべき。』



解決策

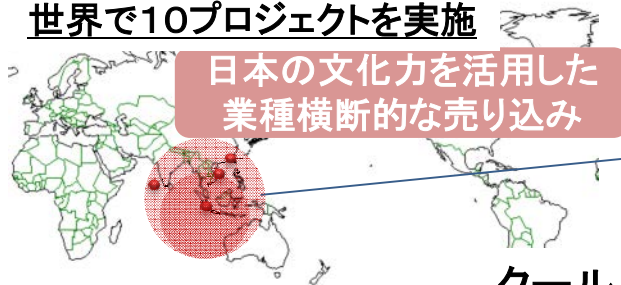
- 多くの人が指摘するのは、以下のような方法。
 - 複数ブランドを束ねて、共同アンテナ・ショップを開催し、期間限定で集中的にテスト販売。
 - PRもまとめて行い、話題を作る。（「HARAJUKU STREET FASHION」など）
 - 実際に売れることを見せ、現地小売商・ネット事業者との提携を進める。
 - プロジェクト管理は現地にネットワークを持つ流通業者等にゆだねる。

クール・ジャパン『元気プロジェクト』の執行体制

平成23年度 元気枠要望中(19.2億円)

- 大畠大臣の下、関係省庁の参加を得て「クール・ジャパン有識者会議」を開催し、重点市場・分野毎の戦略を策定。
- 「クリエイティブ産業審議官」を設置し、関連分野の施策を横断的に企画、遂行できる体制を整備。
- ファッション、コンテンツ、食、地域産品等各分野で新興国などの市場開拓のモデル事業(10件)に着手。
- PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを回し、成功事例を積み重ねることで、新たな成長産業群を育成。

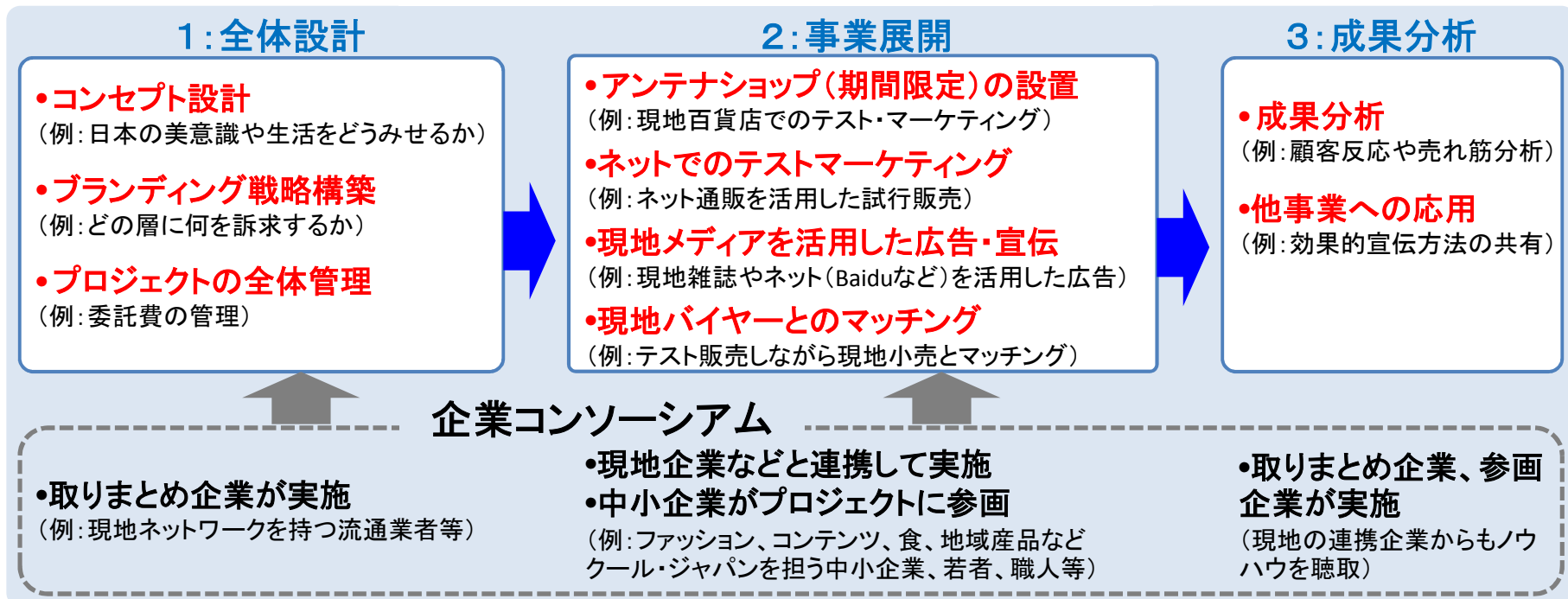
世界で10プロジェクトを実施



例:ファッション・生活用品→東南アジア

原宿の若者向けブランドを雑誌などメディアとあわせて東南アジアに売り込む。華僑の小売商の集積拠点であるシンガポールで、アンテナ・ショップとeコマースを組合せ、中国本土への展開を狙う。

クール・ジャパン 元気プロジェクトの執行体制



※上記に加え、国内で若手クリエイター・ものづくり中小企業の製品化、販路開拓等を支援し、海外進出可能な企業を育成する。

クール・ジャパン戦略：関係省庁の連携・分担

国内基盤整備

- 東アジア文化芸術会議、拠点整備、フェスティバル支援（文化庁）
- 文化芸術による次世代人材育成プロジェクト（文化庁）
- クリエイター等のビジネス化支援（経産省）
- デジタルコンテンツ配信・放送の仕組みづくり、新たなメディアの創出など（総務省）

文化庁

経産省

総務省

農水省

1. 日本の魅力を高める

2. 日本を世界に届ける

3. 世界を日本に呼び寄せる

経産省

外務省

総務省

農水省

観光庁

外務省

法務省

経産省



Japan. Endless Discovery.
日本、精彩無限

海外へのコンテンツ・情報発信

- 在外公館や国際交流基金によるクール・ジャパン発信（外務省）
- 日本で共同製作した映像を外国で放送（総務省）

海外販路開拓支援

- 衣・食・住・エンターテインメントなどの海外販路開拓支援（経産省・農水省）
- 模倣品対策、通商交渉などによる障壁の撤廃（経産省・外務省）

訪日観光客・クリエイター誘致

- Visit Japanプロモーション（観光庁・外務省）
- 外国人クリエイター在留資格要件の検討（法務省・経産省）

国際日本学研究科 博士後期課程履修モデル

資料No.4

(修了者に期待する将来像)

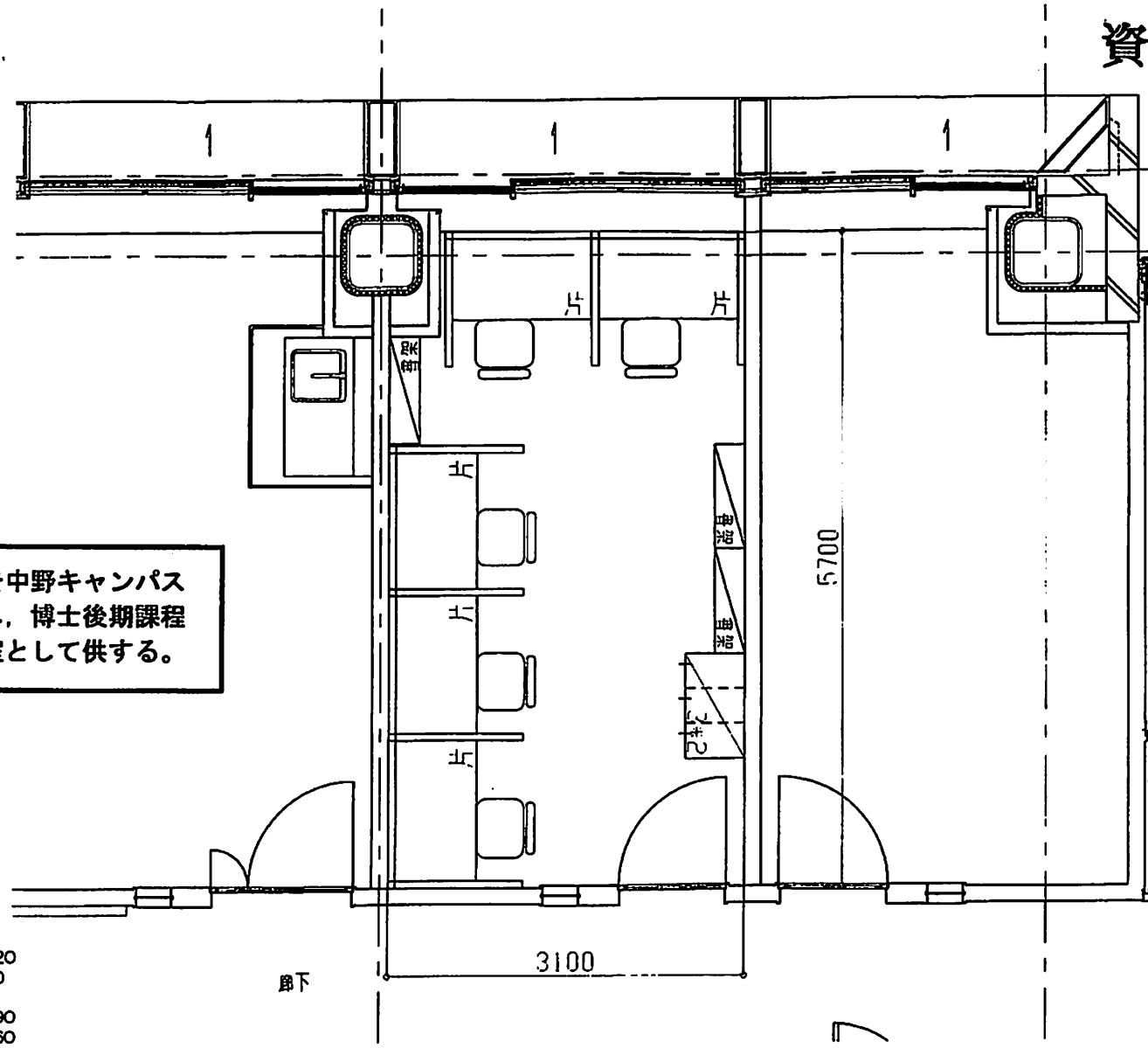
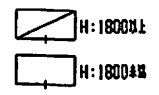
	1年目		2年目		3年目		合計
	科目名	単位数	科目名	単位数	科目名	単位数	
必修科目	研究論文指導 I 研究論文指導 II	4	研究論文指導 III 研究論文指導 IV	4	研究論文指導 V 研究論文指導 VI	4	12
選択必修科目	<ul style="list-style-type: none"> ・自身の研究テーマに則した講義科目(2単位以上) ・博士前期課程の特修科目(4単位まで) ・他研究科開設科目 ・博士前期課程研究科間共通科目 ・博士後期課程プロジェクト系科目 						8
合計							20



国際日本学の発展に寄与
しうる柔軟で堅固な基礎を
持つ研究者

国際日本学研究所 博士論文指導におけるガイドライン

	学生	教員
1 年 次	<p>4月 受講科目選定・登録 1年次履修計画書の提出</p> <p>5月 研究計画書の提出</p> <p>～12月 第1次中間発表 報告後, 修正作業</p> <p>3月 研究計画書の到達状況確認 博士論文の構想の確定 「研究論集」等への投稿準備</p>	<p>4月 履修計画指導 1年次履修計画書の承認</p> <p>5月 研究計画書に基づく面談・指導</p> <p>～12月 第1次中間発表結果に基づく面談・指導</p> <p>3月 研究計画書の到達状況確認</p>
2 年 次	<p>4月 受講科目選定・登録 2年次履修計画書の提出</p> <p>5月 学位請求論文作成計画書の提出 面談結果に基づく修正作業</p> <p>秋頃 第2次中間発表 報告後, 修正作業 「研究論集」等への投稿</p> <p>3月 学位請求論文作成計画書の到達状況確認 学会誌等への投稿</p>	<p>4月 履修計画指導 2年次履修計画書の承認</p> <p>5月 学位請求論文作成計画書に基づく面談・指導 学位請求論文作成計画書の承認</p> <p>秋頃 第2次中間発表結果に基づく面談・指導</p> <p>3月 学位請求論文作成計画書の到達状況確認</p>
3 年 次	<p>4月 受講科目選定・登録 3年次履修計画書の提出</p> <p>5月 学位請求論文執筆計画書の提出 面談結果に基づく修正作業</p> <p>6月 学位請求論文概要の提出</p> <p>7月 論文提出資格の可否審査(事前審査)</p> <p>10月 博士学位請求論文提出 (事前審査に合格した学生のみ)</p> <p>2月 公開報告会及び面接試問 (受理された学生のみ) 可否審査</p> <p>3月 博士学位授与(承認された学生のみ)</p>	<p>4月 履修計画指導 3年次履修計画書の承認</p> <p>5月 学位請求論文執筆計画書に基づく面談・指導 学位請求論文執筆計画書の承認</p> <p>6月 指導教員より博士論文提出資格審査を受けてよいか判断される</p> <p>7月 事前審査委員会により学位請求論文概要を査読 研究科委員会で論文提出資格が審査される</p> <p>10月 研究科委員会で論文受理の可否が審査される</p> <p>2月 主査・副査により論文審査を実施 研究科委員会により合否が決定される</p> <p>3月 大学院委員会で学位授与審査</p>



同様の共同研究室を中野キャンパス
高層棟に3室設置し，博士後期課程
大学院生共同研究室として供する。

設備仕様

- 机(片袖) : W1200×D700×H720
- 椅子 : W450×D530×H940
- ロッカー(3列2段)
: W900×D515×H1790
- 木棚 : W920×D260×H2160
- ブラインド

【既設の学部(修士課程)との関係図】

資料No.7

国際日本学研究科博士後期課程 2014年度～

領域分けは行わず、4つの講義科目(ポップカルチャー特別研究、社会・情報・国際関係特別研究、言語・国際交流特別研究、文化・思想特別研究)を通じて、「国際日本学」としての幅広い視野を得ながら、担当教員の研究論文指導の下、各自の研究を深める。



国際日本学研究科博士前期課程(修士課程) 2012年度～

9つ(2014年度より6つに再編予定)の研究領域(視覚文化研究、ポップカルチャー研究、コンテンツ・メディア研究、日本社会システム研究、多文化共生・異文化間教育研究、日本語学・日本語教育学研究、英語教育学研究、文化関係・文化変容研究、日本思想研究)のいずれかに属し、専門性を深める



学部の教員組織、カリキュラムを基礎に
しつつ、専門性が深まるよう編成

国際日本学部

2008～2012年度

日本文化コース(日本表象文化論、漫画文化論、江戸学、日本語学、日本語教育学、日本の文化伝統等)

日本社会システムコース
(日本社会システム論、メディア産業論、日本的ものづくり論、日本流通史等)

二つのコースのいずれかの科目群を重点的に履修しつつ、国際研究科目と組み合わせる

国際研究科目
(多文化共生論、異文化間教育学、近現代アフリカ史、英語学等)

2013年度～

コース制を廃し、8つの研究領域(視覚文化研究、ポップカルチャー研究、社会システム・メディア研究、国際関係・文化交流研究、国際文化・思想交流研究、日本文化・思想研究、日本語研究、英語研究)からなる国際日本学専門科目を各自の関心に応じて柔軟・横断的に履修